

2026年10月期 第1四半期 決算カンファレンスコールにおけるQ & A (要旨)

日時：2026年 3月 13日 (金) 16時 30分～17時 10分

Q1：第1四半期 営業利益の増益要因について

ホテル事業の営業利益が前年同期比142%の17億円、5.2億円の増益と好調に推移しました。内訳として、国内ホテルでは2億円強の増益となり、訪日需要と底堅い国内需要を捉え、高単価・高稼働を維持しました。また海外ホテルでは、台湾が堅調であったことに加え、前期に開業したトルコ（カッパドキア）が期初より黒字化を達成し、増益に貢献しています。旅行事業においては、HIS JAPANによる日本発海外旅行が年末年始の需要を確実に取り込んだほか、特に利益率の高い欧州行きの高単価ツアーが好調に推移しました。また、現地での地上手配を担う欧州のインバウンド事業（受客ビジネス）も、これらと連動して好調に推移したことが要因です。

Q2：海外における旅行事業の収益性改善および構造改革について

海外の旅行事業では、主に欧州のインバウンド事業が繁忙期である8～10月の夏季需要を獲得し、好調を維持しています。引き続き日本人の受け入れ強化に加え、非日本人マーケットの取り込みを拡大させてまいります。構造改革については、コスト抑制およびトルコ法人における不採算事業の精算等を通じて、より筋肉質な組織体質への転換を推進しています。

Q3：中国からの訪日客減少の影響について

現時点において、中国市場による影響は限定的です。中国からの訪日客による取扱高は全体の1割未満であり、大きな影響はございません。ホテル事業では、春節時期にあたる第2四半期において客室単価が一時的に下落したものの、3月には例年通りの水準に回復しており、業績全体への大きな影響には至っておりません。

Q4：中東情勢の影響について

中東情勢の長期化に伴う影響は、第2四半期以降に顕在化するものと見込んでおります。日本発海外旅行の予約状況については、2月27日時点の3・4月出発取扱高は前年同日比114%と好調に推移していましたが、情勢悪化後の現在は108%となっております。中東情勢により6ポイントの下押し影響が出ているものの、依然として前年実績を上回る水準を維持しています。

Q5：Q4における「6ポイント減少」の内訳について

「6ポイント減少」の内訳には、当社判断によるツアー催行中止（キャンセル）が含まれます。ただし、中近東地域のすべてを催行中止としているわけではございません。ホテルや航空券を単体で手配されているお客様については、フライト運航に支障がない限り渡航を継続されるケースも多く、キャンセルは全体の一部に留まっております。4月以降もツアー催行中止が継続される場合には、業績に対して一定の影響が出るものと想定しております。

Q6：第1四半期の営業利益における計画値との比較について

第1四半期の営業利益は、期初計画を大幅に上回り、好調なスタートとなりました。主な要因としては、日本発の欧州行き旅行事業が好調に推移したことや、現地子会社であるミキグループの収益がプラスに寄与したことが挙げられます。また、国内ホテル事業の増益も上振れに寄与いたしました。

Q7：ホテル事業の第2四半期における減益リスク要因について

トルコ・ウズベキスタンにおいて一部キャンセルが見られます。また、その他のホテルにおいても中東エリアからのお客様による予約が一部ございますが、全体の取扱高に占める割合は低いため、業績への影響は軽微に留まる見通しです。

Q8：3月以降の海外旅行予約動向と対策について

中東情勢の影響が長期化すれば、予約者数は前年同日比において下押しされると考えています。現在、5月～10月の旅行予約は堅調に入っておりますが、直近の足元では1日あたりの予約者数が5～10ポイントほど下振れする日も発生しています。中東を起因とするキャンセルに対しては、代替方面の提案を積極的に行うことで機会損失の最小化を図るとともに、並行して販管費の抑制を進めてまいります。

Q9：九州産交グループにおける中国市場の影響について

九州産交グループの訪日マーケットは台湾および韓国が大きなシェアを占めており、昨今では欧米からの訪日客も増加傾向にあります。そのため、中国市場の変動による影響は現時点ではほとんどございません。引き続きインバウンド需要が収益の柱として業績を支えており、通期業績についても良好な推移を維持することで、計画の達成を目指してまいります。

Q10：ホテル100軒構想の現状について

ホテル100軒の達成に向けた展開は着実に進捗しております。直近では運営受託案件として「変なホテル大阪 なんば日本橋」および「同アネックス」の2棟を新規開業いたしました。また、沖縄・那覇での新規開業計画に加え、広島や韓国・ソウルなど、国内外で複数の新規案件の検討を進めています。年間3～5軒ペースでの新規開発・受託を継続し、早期の100軒体制確立を目指してまいります。